

令和4年度男女共同参画に関する市民意識調査 結果報告

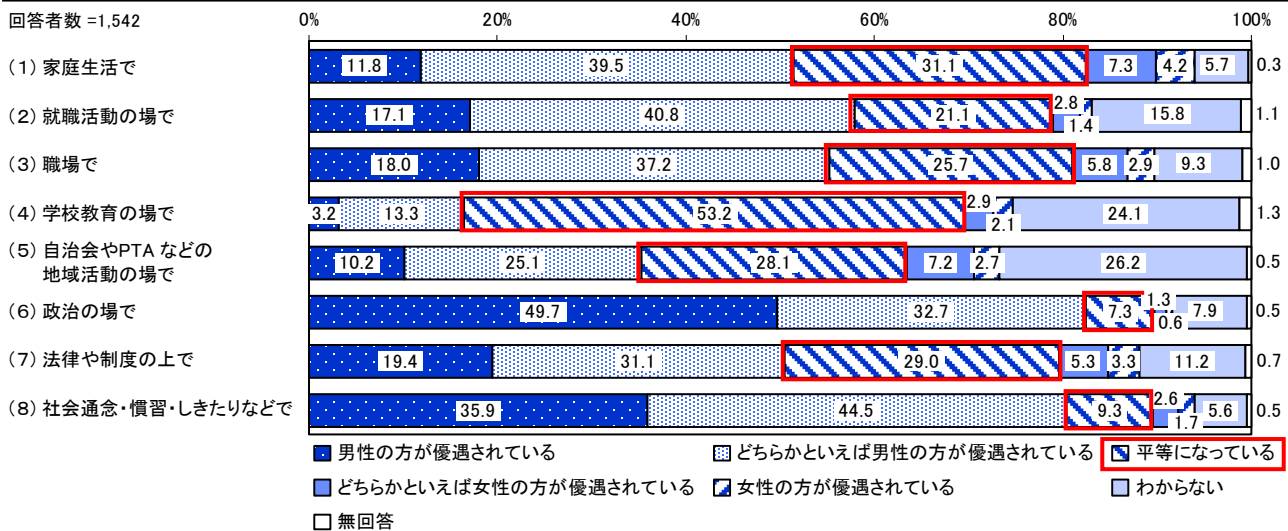
横浜市では、性別にかかわらず多様な選択を実現できる社会を目指して、男女共同参画施策を推進しています。本調査は、市民の男女共同参画に関する意識、実態等の現状及びその推移を明らかにすることで、横浜市における男女共同参画推進に関する課題を把握し、今後の施策をさらに推進するため、実施しました。

このたび調査結果がまとまりましたので、ご報告します。

■ 調査結果のポイント

男女の地位の平等感（報告書 p.16～）

男女の地位が「平等になっている」と思う割合は、『学校教育の場で』が**53.2%**で最も高く、『政治の場で』が**7.3%**で最も低くなっている



「平等になっている」の割合が高い順に、『学校教育の場で』53.2%、『家庭生活で』31.1%、『法律や制度の上で』29.0%、『自治会やPTAなどの地域活動の場で』28.1%、『職場で』25.7%、『就職活動の場で』21.1%、『社会通念・慣習・しきたりなどで』9.3%、『政治の場で』7.3%となっている。

性別で見ると、女性・男性ともにすべての項目で“男性の方が優遇”※1が“女性の方が優遇”※2を上回っている。また、経年でみると、すべての項目で「平等になっている」がやや減少し、“男性の方が優遇”がやや増加している。

※1 「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計

※2 「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」の合計

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考えに対する賛否（報告書 p.49～）

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考えに対して“反対”※3は、**10.4**ポイント増加し**63.8%**と、“賛成”※4を大きく上回った

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考えに対して“反対”の割合は、前回(R2:53.4%)から10.4ポイント増加し、固定的な性別役割分担意識の解消に近づいた。“反対”の理由は、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」の割合が女性82.6%、男性69.7%で最も高くなっている。

※3 「反対」と「どちらかといえば反対」の合計

※4 「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計

日常生活で「女/男らしさ」などを言われたり期待された経験が“ある”^{※5}と回答した人は、**72.8%**となっている

日常生活で「女/男らしさ」などを言われた場については、「職場」の割合が56.7%と最も高く、次いで「家庭」（54.5%）となっている。また、「女/男らしさ」などを言われたり期待された経験が“ある”と回答した人のうち、60.0%が不都合さや不快感などを感じている^{※6}。

※5 「よくある」と「たまにある」の合計
 ※6 「感じる」と「たまに感じる」の合計

家事・育児・介護に費やす時間（報告書 p. 129～）

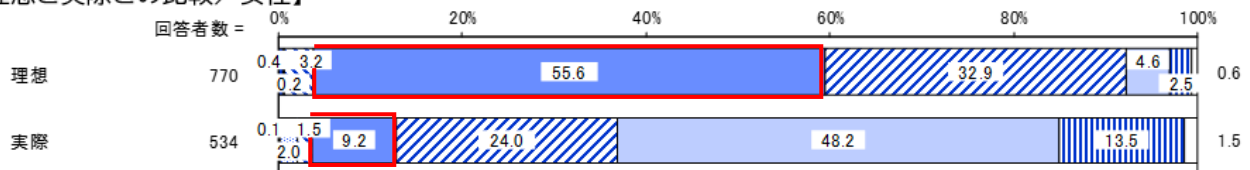
平日・共働き世帯の「家事・育児・介護」に費やす時間は、妻**5時間41分**、夫**1時間57分**で**3時間44分の差**があり、割合は約**3:1(妻:夫)**となっている。

前回(R2)調査と比較すると、平日・共働き世帯の「家事・育児・介護」に費やす時間は、妻が41分、夫が44分長くなり、また、時間の割合も約3:1(妻:夫)と、前回(R2:約4:1)から差が縮まった。

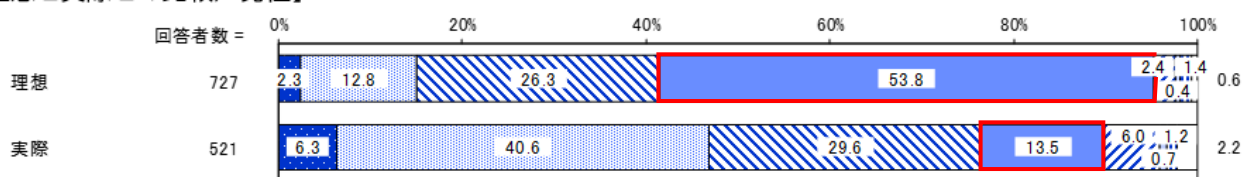
家事、育児、介護などの分担【理想と実際との比較】（報告書 p. 139～）

理想とする家事、育児、介護などの分担について、「あなたが5割、配偶者等が5割」と回答した人は女性**55.6%**、男性**53.8%**となっているが、実際の分担について、「あなたが5割、配偶者等が5割」と回答した人は女性**9.2%**、男性**13.5%**となっており、理想と実際の分担を比較すると、女性・男性ともに大きな乖離がある

【理想と実際との比較／女性】



【理想と実際との比較／男性】



家事・育児・介護などの分担について、理想と実際の時間を比較すると、理想では、女性・男性ともに「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」が最も高く、ともに50%を超えているが、実際には、女性で9.2%、男性で13.5%にとどまっている。実際の家事・育児・介護などの分担で最も高いのは、女性(48.2%)で「あなたが8～9割、配偶者等が1～2割を分担」、男性(40.6%)で「あなたが1～2割、配偶者等が8～9割」となっている。

男性の育児休業取得に対して、“賛成”※7(92.1%)が“反対”※8(5.3%)を大きく上回っている

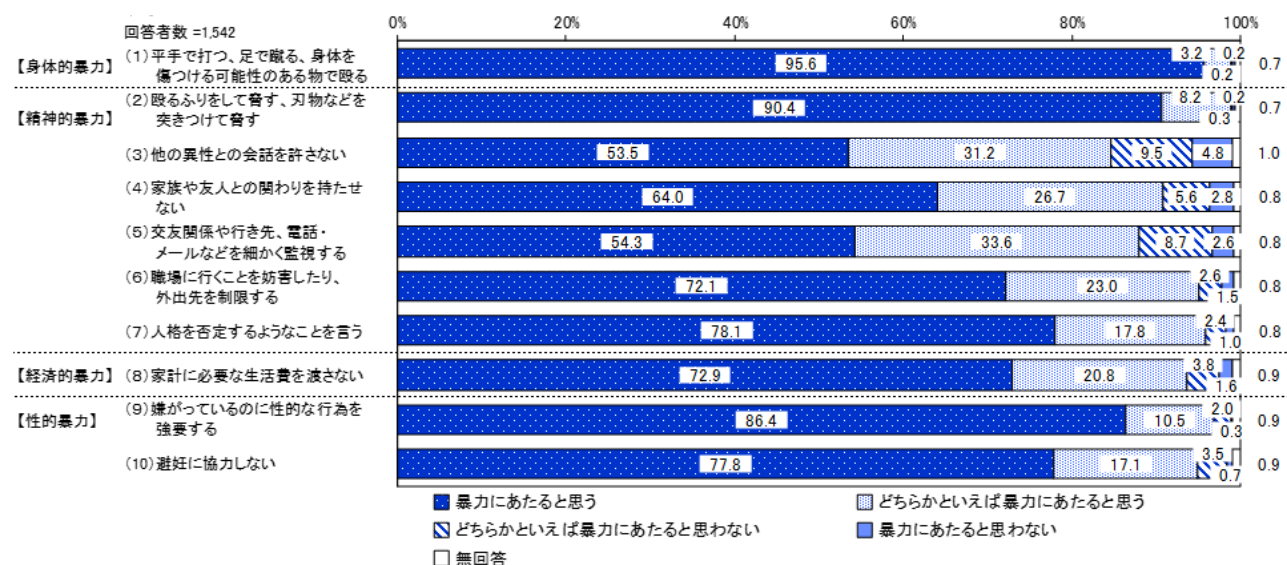
“賛成”の理由は、「配偶者等の家事・育児・介護の負担を軽減できると思うから」の割合が女性(84.1%)・男性(78.3%)ともに最も高く、次いで、「就業継続を希望する女性が働き続けられると思うから」となっている。“反対”の理由は、女性(59.9%)では「育児は女性のほうが向いているから」が最も高く、男性(54.0%)では「育休を取得する従業員以外の負担が大きくなるから」が最も高くなっている。

※7「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計

※8「反対」と「どちらかといえば反対」の合計

DVの認識（報告書 p. 183～）

配偶者等や交際相手の間で行われるそれぞれの行為について、「暴力にあたると思う」の割合は、**身体的暴力 95.6%(4.1ポイント増加)**、**性的暴力 82.1%(8.0ポイント増加)**、**経済的暴力 72.9%(8.8ポイント増加)**、**精神的暴力は 68.7%(8.9ポイント増加)**となっている



配偶者等や交際相手の間で行われるそれぞれの行為について、「暴力にあたると思う」の割合は、『平手で打つ、足で蹴る、身体を傷つける可能性のある物で殴る』が95.6%で最も高くなっている。精神的暴力では、『殴るふりをして脅す、刃物などを突きつけて脅す』は90.4%と高くなっているが、『他の異性との会話を許さない』は53.5%と、すべての項目の中でも最も低くなっている。また、前回(R2)調査と比較すると、すべての項目で「暴力にあたると思う」の割合が高くなっている。

■ 調査概要

調査対象	母集団：横浜市内在住の満18歳以上の男女 標本数：8,000人（うち外国籍市民200人）男女半数ずつ 抽出方法：住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	インターネット回答を原則とし、希望者のみ郵送回答
調査期間	令和4年6月21日～7月11日
回収結果	回収数：1,542票（回収率：19.3%）
過去の調査実績	平成14年度、17年度、21年度、26年度、30年度、令和2年度



ウェブページ：https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/R04_shimin.html

お問合せ先

政策局男女共同参画推進課担当課長 栗原 渉 Tel 045-671-4061